

自由、平等に生きるため

「琉球独立学会」が目指すもの

毎日新聞 13(H25) 7.8



かつて独立国家であったという記憶を「琉球」という言葉は喚起する。

1879年に琉球が日本に併合された後や、1972年の「復帰」後に沖縄県という名称が日本政府から与えられたように、「沖縄」は日本への帰属性を示す言葉でもある。沖縄島は琉球弧の中で最も面積が広く、国の主要機関、県庁、大学等が置かれているが、琉球の中心ではなく、島々の一つではない。沖縄島という単一の島の名称を採っていることから、沖縄島中心の見方にもなりかねない。八重山諸島の

人々が沖縄島に行く時、「沖縄に行く」という場合が多い。「沖縄」が琉球を公的に指す名称として使用されたのは、日本統治時代である1879

年から1945年まで、琉球である。

72年から現在までの計約100年程度であり、約600年続いた琉球国の歴史の6分の1程度ではない。独自の歴史や文化をもち、日米の植民地支配を受けてきたネイション(民族)である琉球人が生まれ育った場所が

5月15日の「復帰」の日に琉球民族独立総合研究学会を設立した。琉球は日本の一部になって

も、米軍基地や米軍輸送機・オスプレイ配備が強制されるといふ軍事植民

地におかれている。経済的、精神的にも琉球は日本の植民地である。人間として自由、平等に生きたいという決意を込めて、この日に学会を設立した。学会設立メンバーは琉球の脱基地化、脱植民地化について考え、実践してきた仲間である。

昨年5月、グアム政府脱植民地化委員会事務局長とグアム大学教員を琉球に招いて、グアムと琉球における脱基地化と独立について議論した。グアムでは独立を含む選択肢の中から新たな政治的地位を決めるための住民投票の準備が進められている。グアム独立の動きが琉球人を励まし、学会設立を後押しした。

本学会は年2回、琉球の島々で学術会議を開催する。琉球独立を前提に

して具体的に独立の過程・方法・手段、独立後の憲法・経済・教育等について議論を積み重ね、紀要に研究成果をまとめる。グアム、ハワイ、ニュージーランド、スウェーデン、カタール、台湾等、独立運動が展開されている地域や独立国と琉球とを比較研究し、研究者の交流を促す。

学会設立日と前後して中国共産党機関紙・人民日報が琉球の「所屬」について論じ、人民日報系の環球時報の社説は本学会への支持を中国人読者に呼びかけた。本学会は琉球人による琉球人のための琉球人の学術団体である。国際法に明記された人民の自己決定権に基づいて独立を研究する。私は中国メディアの取材に対して「中国は琉球を物扱いすべきでない。琉球は日本や中国の所有物ではない」と述べた。

学会の存在が公になっ

て、学会設立メンバーは電話、メール、ファクス、ウェブ等を通じた脅迫、中傷に日常的に晒されている。かつて国であった琉球の人々が独立を論じ、研究することを許さないという、日本人の無意識の、または意識的な琉球差別である。1879年の琉球併合から続く琉球人に対する差別を自身も受けている。母校の早稲田大学時代に学んだ「学の独立」が今ほど試されている時はない。

私は日本平和学会で琉球独立の部会を開き、早稲田大学や沖縄国際大学のシンポジウムで台湾やグアムの独立派研究者と議論をし、法政大学では「学問としての琉球独立論」という講演を行った。今年7月末には台湾大学主催の学術会議で琉球独立について報告する。本学会会員はすでに1500人を超え、期待は大きい。学会を通じて琉球独立論を深め、「琉球独立学」を形成したい。

(まつしま・やすかつ)



学会設立について記者発表する琉球独立学会の会員(右側)一沖縄県政記者クラブで5月15日、琉球独立学会提供